

株 主 各 位

東京都渋谷区神南一丁目11番5号
(本社事務所)

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
株式会社 エービーシー・マート
代表取締役社長 野 口 実

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年5月25日(水曜日)午後6時00分までに到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- 日 時 平成28年5月26日(木曜日)午前10時00分
- 場 所 東京都港区北青山三丁目6番8号
青山ダイヤモンドホール 1階 ダイヤモンドルーム
- 株主総会の目的事項
報 告 事 項 1. 第31期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)事業報告及び連結計算書類並びに計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
決 議 事 項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

◎当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、当社ウェブサイト(アドレス<http://www.abc-mart.co.jp/ir/>)に掲載しておりますので、株主総会招集通知提供書面には記載していません。①事業報告の会計監査人に関する事項、②事業報告の内部統制システム(業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況)、③連結計算書類の連結注記表、④計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.abc-mart.co.jp/ir/>)に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、第31期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えし、平成27年10月7日に発表いたしました期末配当予想のとおり、1株につき金60円とさせていただきます、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき期末配当金60円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は、4,951,921,380円となります。

なお、中間配当金としてすでに金60円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、金120円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年5月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結のときをもって取締役（監査等委員である取締役を除きます。）6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）6名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
1	のぐち みのもる 野口 実 (昭和40年12月6日生)	昭和63年4月 シヤチハタ東京商事株式会社（現シヤチハタ株式会社）入社 平成3年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役営業本部長 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長（現任）	株 62,000
		〔重要な兼職の状況〕 —	
〔候補者とした理由〕 入社以来、営業部門に籍を置き、平成12年より取締役営業本部長として「現場視点」をモットーに経営に参画しました。平成19年に代表取締役社長を抜擢され、果敢なリーダーシップ発揮の下、これまで当社グループの発展・成長に大きく貢献してきました。今後も最高経営責任者としての職責が期待されるため、取締役候補者となりました。			
2	よしだ ゆきえ 吉田 幸枝 (昭和31年5月10日生)	昭和54年4月 株式会社茨城木材相互市場入社 平成元年6月 当社入社 平成10年3月 当社取締役経理部長 平成16年3月 当社常務取締役 平成27年1月 当社常務取締役 財務経理担当（現任）	50,000
		〔重要な兼職の状況〕 —	
〔候補者とした理由〕 入社以来、長きに渡り財務経理の業務に従事し、平成10年より取締役として経営に携わってきました。株式上場を経て、当社グループの成長過程のなかで、健全な財務基盤を構築し、適正な財務報告を行ってきました。これまでの豊富な経験と実績から、今後もその職責が期待されるため、取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数	
3	かつぬま きよし 勝沼 清 (昭和38年7月6日生)	平成4年10月 株式会社アミックス入社 平成8年12月 当社入社 平成19年5月 当社取締役販売促進部長 平成27年1月 当社取締役 総務人事担当 広報担当 平成28年2月 当社取締役 営業担当 店舗開発担当 (現任)	株 30,000	
		[重要な兼職の状況]		—
		【候補者とした理由】 入社以来、当社の成長戦略の柱である広告宣伝分野に携わり、平成19年より取締役販売促進部長として経営に携わってきました。多店舗展開が加速するなか、平成21年より人事戦略担当を委嘱され、雇用の拡大や人材の育成に貢献してきました。平成28年以降、新たな成長戦略を構築するため、店舗開発担当、営業担当を委嘱されました。これまでの豊富な経験や実績から、今後もその職責が期待されるため、取締役候補者となりました。		
4	こじま じょう 小島 穰 (昭和42年11月1日生)	平成2年4月 日本相互証券株式会社入社 平成8年9月 当社入社 平成13年10月 当社経営企画室長 平成19年5月 当社取締役 経営企画室長 平成27年9月 当社取締役 総務人事担当 経営企画室長 システムEC部長 (現任)	4,500	
		[重要な兼職の状況]		—
		【候補者とした理由】 入社以来、経営企画担当として株式上場やIR業務に従事し、当社グループの経営戦略やシステム構築を立案、平成19年より取締役として経営に携わってきました。ネット事業を拡大推進するため、平成27年よりシステムEC部長を兼務し、社内の内部統制システムの強化を行うため、総務人事担当を委嘱されました。これまでの豊富な経験や実績から、今後もその職責が期待されるため、取締役候補者となりました。		
5	きくち たかし 菊池 孝 (昭和43年9月4日生)	平成元年4月 株式会社ブティック武生入社 平成3年5月 当社入社 平成21年5月 当社取締役 商品開発部長 平成27年1月 当社取締役 商品開発担当 販売促進担当 (現任)	3,000	
		[重要な兼職の状況]		—
		【候補者とした理由】 入社以来、当社が前身の靴の輸入卸売商社であった頃より長きに渡り商品開発に従事し、海外トレンドを日本国内に還流させる役回りを担い、平成21年より取締役商品開発部長として経営に携わってきました。商品のブランディングを強化していくため、平成27年より、商品開発と販売促進の担当を委嘱されました。これまでの豊富な経験や実績から、今後もその職責が期待されるため、取締役候補者となりました。		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
6	はっとり きいちろう 服部 喜一郎 (昭和49年8月13日生)	平成11年12月 当社入社 平成20年2月 当社商品開発部生産管理チーム所属 平成26年5月 当社取締役 海外事業担当 平成27年1月 当社取締役 海外事業担当 生産管理 担当 (現任) 〔重要な兼職の状況〕 —	株 200
	〔候補者とした理由〕 入社以来、商品の海外生産の管理業務や海外渉外業務に従事してきました。アジアや米国における海外事業を拡大推進していくため、平成26年より取締役として経営に携わり、海外の事業展開における折衝や海外子会社のサポートを担ってきました。これまでの豊富な経験や実績から、今後もその職責が期待されるため、取締役候補者となりました。		

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役秋元英夫、上原敬三の両氏は、本総会終結のときをもって辞任いたします。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。なお、選任されます監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了のときまでとなります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

本議案及び秋元英夫、上原敬三の両氏の辞任について、監査等委員である取締役林豊氏によって検討がなされましたが、意見はございませんでした。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式の数
1	まつおか ただし 松岡 正 (昭和24年5月15日生)	昭和49年4月 月星化成株式会社(現 株式会社ムーンスター)入社 平成20年4月 コンバースフットウェア株式会社 取締役 営業統括本部本部長	株 —
		〔重要な兼職の状況〕 —	
〔候補者とした理由〕 松岡正氏は、長年、靴業界に籍を置かれ、当社グループの置かれている商環境や事業内容に精通していることから、取締役会においては各取締役が業務を執行するにあたり、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただけるものと判断したことから、取締役候補者となりました。			
2	すがはら たいお 菅原 泰男 (昭和39年2月28日生)	昭和62年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成11年7月 株式会社プロモーション設立 代表 取締役社長(現任)	株 —
		〔重要な兼職の状況〕 株式会社プロモーション代表取締役社長	
〔候補者とした理由〕 菅原泰男氏は、長年、人材コンサルティング会社を経営しており、経営に関する専門的な知識や人材開発の経験が豊富にあることから、取締役会においては各取締役が業務を執行するにあたり、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただけるものと判断したことから、取締役候補者となりました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松岡正氏及び菅原泰男氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の独立性について
- ①松岡正氏及び菅原泰男氏は、当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
- ②松岡正氏及び菅原泰男氏は、当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
- ③松岡正氏及び菅原泰男氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。
- ④松岡正氏及び菅原泰男氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ⑤松岡正氏及び菅原泰男氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
4. 当社は、松岡正氏及び菅原泰男氏が監査等委員である取締役に就任した場合、東京証券取引所へ届け出る独立役員となる予定であります。
5. 当社は、松岡正氏及び菅原泰男氏が監査等委員である取締役に就任した場合、両氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める限度額とする予定であります。

以 上

(提供書面)

事業報告

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）における事業環境は、中国の景気減速を始め、欧州経済の先行き不透明さ等から為替が円高に転じ始め、昨春の賃上げによる景況感の上昇が弱含んできております。国内消費においては、海外からの訪日観光客の増加等プラス要因もありますが、物価の相次ぐ上昇により、消費環境も一進一退の状況が続いております。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドの継続により、都市部の商業施設や地方の観光地を中心に集客が高まっており、その結果、商品の平均単価も上昇傾向にあります。

このような状況下において、当社グループは、テレビCMやファッション雑誌などの販促活動によりファッションとしてのスニーカー需要を高める取り組みを行い、スポーツシューズの販売強化に努めてまいりました。出店につきましては、国内外合わせて100店舗の新規出店を実施し、当社グループの店舗数は、1,057店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比11.5%増の2,381億54百万円、営業利益は前期比4.7%増の415億14百万円、経常利益は前期比4.4%増の421億96百万円、当期純利益は前期比7.2%増の261億30百万円となりました。国内既存店の増収や海外子会社の増収等により、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内

商品につきましては、当連結会計年度は、スニーカートレンドにより高単価のファッションスニーカーやランニングシューズの需要が高かったことから、ナショナルブランドのスポーツシューズの品揃えを拡充させ、メンズ、レディース、キッズともにスニーカーを中心とした販売戦略を実施しました。また、都市部とは異なる消費環境にある生活圏においては、訴求効果を高めるため、類似のトレンド商品を異素材で開発し、リーズナブルな価格設定で提案していく取り組みを行いました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度においては積極的な出店を行い、「ACE Shoes」「Charlotte」などの新業態店舗を含め74店舗の新規出店を実施しました。これにより、国内の期末店舗数は849店舗（9店舗閉店）となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前期比9.2%増、既存店で前期比5.1%増となりました。客数客単価につきましては、商品の平均単価が上昇したことや高単価商品の購買が増したことから、全店既存店の客単価が前期比1割増となりました。

② 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で19店舗、台湾で7店舗の新規出店を行いました。これにより、期末店舗数（平成27年12月31日時点）は、韓国172店舗、台湾32店舗、米国4店舗で、208店舗となりました。

海外の業績につきましては、アジアにおいては日本と同様にスポーツ需要が高かったこと、また為替が前期より円安であったことなどから、韓国の売上高は前期比13.3%増の423億48百万円、台湾の売上高は前期比32.1%増の34億26百万円となりました。米国においては、工場の稼働率上昇により生産性が向上したことから、売上が前期比28.4%増の184億89百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

(品目別連結売上高)

期 別 品目別	第30期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)		第31期 (当連結会計年度) (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ス ポ ー ツ	107,860	50.5	127,955	53.7
レザーカジュアル	41,503	19.4	43,775	18.4
レ デ ィ ー ス	23,122	10.8	21,174	8.9
キ ッ ズ	11,955	5.6	13,545	5.7
ビ ジ ネ ス	11,121	5.2	11,431	4.8
サ ン ダ ル	6,151	2.9	6,550	2.8
そ の 他	11,869	5.6	13,721	5.7
合 計	213,584	100.0	238,154	100.0

(注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

2. 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内の人口減少が進み始め、量を追うビジネスは厳しい状況に追い込まれていくと予想します。また中国の景気減速を始め、世界経済の先行きも不透明さから円安を軸とした国内景気浮揚にも限界が見えてきております。反面、商品やサービスの「質」に関わる関心は、国内外とも高まっております。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。また、より良い商品をお客様にご提案できる接客サービスの向上に努めてまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 店舗戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競合を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組みます。また、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などのパフォーマンス系スポーツユースと、ライフスタイルカジュアルとしてのタウンユースの商品の充実を強化してまいります。スポーツ分野においては、既存の「ABC-MART」にショッピンショップの形態でナショナルブランドの「スペシャリティストア」を設置し、シューズのみならず、スポーツアパレルや小物等のアイテムを総合的にセレクトできる複合型店舗の拡大も進めてまいります。

現在、180店舗程で取り扱いのあるスポーツアパレルにおきましては、さらに展開店舗の拡大を進めてまいります。

レディース市場では、近年、ファッションとしてのスポーツシューズのニーズが高まっていることから、パンプスやブーツ等のレディース特化のアイテムに加え、レディーススニーカーの充実を図ってまいります。

またメンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、機能訴求や品質訴求の商品を増やすなど付加価値提案に注力してまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力（人）の強化

当社グループは対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということをも充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、グループ企業としての「接客の均一化」を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識しております。

今後は国内外へのグローバルな活動が活発になっていくことが予想されることから、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能をさらに高めていくため、また取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、平成27年5月に監査等委員会設置会社へ移行しました。

引き続き取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守についての内部監査を強化していくとともに、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。また法令順守はもとより、役職員の健康管理の観点から、より一層働きやすい労働環境の整備に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。会計監査につきましては、監査等委員との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

⑤ リスク管理体制の強化

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因として、主に、販売動向、海外における政治、経済情勢等の変化、為替相場の変動、個人情報等の漏洩に関するリスク、災害等の発生が挙げられます。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避並びに発生した場合の対応に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に深いご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は119億9百万円余で、その主なものは、国内外における新規出店や店舗の改装に係る費用と店舗用地の購入費用であります。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益状況の推移

区 分	期 別			
	第 28 期 (平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで)	第 29 期 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)	第 30 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)	(当連結会計年度) 第 31 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
売 上 高(百万円)	159,418	188,045	213,584	238,154
営 業 利 益(百万円)	30,375	34,126	39,651	41,514
経 常 利 益(百万円)	30,747	34,814	40,405	42,196
当 期 純 利 益(百万円)	17,297	19,989	24,373	26,130
1株当たり当期純利益 (円)	229.73	265.48	323.71	331.17
総 資 産(百万円)	174,159	196,881	233,661	238,575
純 資 産(百万円)	109,764	131,919	155,535	203,652
1株当たり純資産 (円)	1,453.95	1,747.10	2,059.68	2,461.25

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満をそれぞれ四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式数を算出するにあたり、自己株式数を控除しております。
3. 1株当たり純資産は、自己株式数を控除した後の期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、第31期の自己株式控除後の期末発行済株式数は、新株予約権の行使により7,237,987株増加し、82,532,023株となりました。

10. 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

当社は親会社を有していないため、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ABC-MART KOREA, INC.	84億200万ウォン	100.0%	靴・衣料品の企画仕入販売

11. 主要な事業内容 (平成28年2月29日現在)

靴・衣料・雑貨などの小売、靴の商品企画、製造及び販売

12. 主要な事業所

① 株式会社エービーシー・マート (平成28年2月29日現在)

本店所在地 東京都渋谷区神南一丁目11番5号
 本社 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
 店舗 合計 849店舗

地 域	店舗数	地 域	店舗数
北海道	32	中部	126
東北	47	関西	133
東京	117	中国・四国	58
その他関東(東京除く)	234	九州・沖縄	102

② ABC-MART KOREA, INC. (平成27年12月31日現在)

本社 韓国 ソウル特別市
 店舗 韓国 172店舗

13. 使用人の状況（平成28年2月29日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
4,699名 [2,818名]	417名増 [372名増]

（注）使用人数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,318名 [2,046名]	311名増 [397名増]	28歳 11ヶ月	5年 8ヶ月

（注）使用人数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

14. 主要な借入先の状況（平成28年2月29日現在）

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	1,026 百万円
株式会社三井住友銀行	993
株式会社みずほ銀行	895
株式会社三菱東京UFJ銀行	602

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項（平成28年2月29日現在）

1. 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 334,500,000株
- ② 発行済株式の総数 82,532,416株（自己株式393株を含む。）
- ③ 株主数 4,400名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三木 正浩	21,380	25.90
合同会社イーエム・プランニング	20,628	24.99
三木 美智子	9,484	11.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,886	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,594	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,126	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	914	1.10
ナティクス日本証券株式会社	746	0.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	656	0.79
全国共済農業共同組合連合会	643	0.78

（注） 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式数に基づき算出しており、また小数点第3位を切り捨てております。

2. その他株式に関する重要な事項

当事業年度中に2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行済株式数が7,237,987株増加しました。

III. 新株予約権に関する事項（平成28年2月29日現在）

- 1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要
該当事項はありません。
- 2. 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要
該当事項はありません。
- 3. その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役の状況（平成28年2月29日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野 口 実	財務経理担当 営業担当 店舗開発担当 総務人事担当 経営企画室長 システムEC部長 商品開発担当 販売促進担当 海外事業担当 生産管理担当
常務取締役	吉 田 幸 枝	
取締役	中 尾 徹	
取締役	勝 沼 清	
取締役	小 島 穰	
取締役	菊 池 孝	
取締役	服 部 喜一郎	
取締役（監査等委員）	秋 元 英 夫	
取締役（監査等委員）	林 豊	
取締役（監査等委員）	上 原 敬 三	

- (注) 1. 当社は、平成27年5月27日付で監査等委員会設置会社に移行しました。
 2. 取締役（監査等委員）秋元英夫、林豊、上原敬三の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 取締役（監査等委員）秋元英夫氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
 4. 取締役（監査等委員）上原敬三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 当社は社外取締役 秋元英夫氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
 6. 当事業年度中における取締役の役職及び担当の異動は次のとおりであります。

平成27年9月1日付

氏 名	異 動 後	異 動 前
中尾 徹	取締役 営業担当	専務取締役 営業担当 店舗開発担当
勝沼 清	取締役 店舗開発担当	取締役 総務人事担当 広報担当
小島 穰	取締役 総務人事担当 経営企画室長 システムEC部長	取締役 経営企画室長 システムEC部長

平成28年2月25日付

氏 名	異 動 後	異 動 前
中尾 徹	取締役	取締役 営業担当
勝沼 清	取締役 営業担当 店舗開発担当	取締役 店舗開発担当

7. 当事業年度の末日をもって、取締役中尾徹は辞任しております。

2. 当事業年度中に退任した取締役

第30回定時株主総会（平成27年5月27日開催）の終結の日の翌日以降に在任していた役員で、当事業年度中に退任した者は以下のとおりであります。

退任時の会社における地位	氏名	退任理由	退任日
取締役	中尾 徹	一身上の都合による辞任	平成28年2月29日

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員 秋元英夫、林 豊、上原敬三の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

4. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役（監査等委員を除く）	7名	138百万円	
取締役（監査等委員）	3名	2百万円	（うち社外3名 2百万円）
監査役	3名	0百万円	（うち社外3名 0百万円）
合計	10名	142百万円	

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役を含めております。なお当社は、平成27年5月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年5月27日開催の第30回定時株主総会において、年額10億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年5月27日開催の第30回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成6年5月23日開催の第9回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。

5. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

秋元英夫、林 豊、上原敬三の各氏は、重要な兼職先はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏 名	会社役員の地位	主 な 活 動 内 容
秋 元 英 夫	取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度開催の取締役会全11回(定時6回、臨時5回)のうち10回出席し、主に経理・財務に関する意見を述べております。また監査等委員会5回、監査役会4回、計9回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
林 豊	取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度開催の取締役会全11回(定時6回、臨時5回)のうち8回出席し、主に店舗の運営に関する意見を述べております。また監査等委員会5回、監査役会4回、計9回の全てに出席し、店舗の内部監査について必要な発言を適宜行っております。
上 原 敬 三	取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度開催の取締役会全11回(定時6回、臨時5回)のうち8回出席し、主に税務・会計に関する意見を述べております。また監査等委員会5回、監査役会4回、計9回の全てに出席し、当社の経理の状況について必要な発言を適宜行っております。

③ 子会社からの役員としての報酬等の額

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、比率の表示については四捨五入を行っております。

連結貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【169,249】	【流動負債】	【31,975】
現金及び預金	100,748	支払手形及び買掛金	10,675
受取手形及び売掛金	8,147	短期借入金	3,191
たな卸資産	54,503	1年内返済予定長期借入金	500
繰延税金資産	1,864	未払法人税等	7,778
その他の貸倒引当金	4,009	賞与引当金	831
	△24	引当金	424
【固定資産】	【69,326】	資産除去債務	19
(有形固定資産)	(32,223)	設備関係支払手形	892
建物及び構築物	12,766	その他の	7,661
器具備品	3,092	【固定負債】	【2,947】
土地	14,728	退職給付に係る負債	799
建設仮勘定	1,567	資産除去債務	312
その他の(無形固定資産)	(11,139)	その他の	1,835
商標権	2,563	負債合計	34,923
のれん	6,236	純資産の部	
その他の(投資その他の資産)	(25,963)	【株主資本】	【192,125】
投資有価証券	552	(資本金)	(19,972)
関係会社株式	102	(資本剰余金)	(23,978)
長期貸付金	2,243	(利益剰余金)	(148,175)
敷金保証金	21,809	(自己株式)	(△2)
その他の貸倒引当金	1,272	【その他の包括利益累計額】	【11,006】
	△16	(その他有価証券評価差額金)	(△2)
		(為替換算調整勘定)	(11,009)
		【少数株主持分】	【520】
		純資産合計	203,652
資産合計	238,575	負債・純資産合計	238,575

連結損益計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
【売上高】		238,154
【売上原価】		111,161
【販売費及び一般管理費】		126,993
【営業利益】		85,479
【営業外収益】		41,514
受取利息及び配当金	132	
賃貸収入	744	
広告媒体収入	68	
その他	183	1,129
【営業外費用】		
支払替貸の利息	52	
為替差損	93	
貸借費用	265	
その他	37	448
【特別利益】		42,196
【特別損失】		
固定資産売却益	1,524	1,524
固定資産売却損	690	
固定資産除却損	171	
その他	1,761	
その他	95	2,719
税金等調整前当期純利益		41,001
法人税、住民税及び事業税	15,088	
法人等調整前当期純利益	△304	14,784
少数株主損益調整前当期純利益		26,217
少数株主利益		86
当期純利益		26,130

連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成27年3月1日残高	3,482	7,488	131,413	△0	142,384
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	16,490	16,490	-	-	32,980
剰余金の配当	-	-	△9,368	-	△9,368
当期純利益	-	-	26,130	-	26,130
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	16,490	16,490	16,762	△1	49,740
平成28年2月29日残高	19,972	23,978	148,175	△2	192,125

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成27年3月1日残高	14	12,683	12,697	453	155,535
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	32,980
剰余金の配当	-	-	-	-	△9,368
当期純利益	-	-	-	-	26,130
自己株式の取得	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△16	△1,674	△1,691	67	△1,623
連結会計年度中の変動額合計	△16	△1,674	△1,691	67	48,117
平成28年2月29日残高	△2	11,009	11,006	520	203,652

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年4月14日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エービーシー・マートの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【141,307】	【流動負債】	【26,539】
現金及び預金	92,744	支払手形	5,650
売掛金	3,925	買掛金	3,353
商売延税金資産	39,133	短期借入金	3,018
その他	1,463	1年内返済予定長期借入金	500
	4,041	未払法人税等	7,216
【固定資産】	【64,189】	賞与引当金	809
(有形固定資産)	(25,327)	設備関係支払手形	892
建物及び構築物	10,814	その他	5,097
器具備品	861	【固定負債】	【659】
土地	12,106	その他	659
建設仮勘定	1,492		
その他	52	負債合計	27,198
(無形固定資産)	(1,002)	純資産の部	
(投資その他の資産)	(37,858)	【株主資本】	【178,294】
投資有価証券	44	(資本金)	(19,972)
関係会社株式	21,046	(資本剰余金)	(23,978)
長期貸付金	3,013	資本準備金	23,978
敷金保証金	12,564	(利益剰余金)	(134,345)
その他	1,189	利益準備金	55
		その他利益剰余金	134,289
		繰越利益剰余金	134,289
		(自己株式)	(△2)
		【評価・換算差額等】	【4】
		(その他有価証券評価差額金)	(4)
		純資産合計	178,299
資産合計	205,497	負債・純資産合計	205,497

損益計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
【売上高】		174,167
【売上原価】		74,881
売上総利益		99,286
【販売費及び一般管理費】		62,533
営業利益		36,752
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	85	
貸借収入	895	
広告媒体収入	68	
その他の	196	1,245
【営業外費用】		
支払利息	24	
為替差損	74	
貸借費用	149	
その他の	16	265
経常利益		37,732
【特別利益】		
固定資産売却益	1,521	1,521
【特別損失】		
固定資産売却損	690	
固定資産除却損	89	
減損	1,761	
その他の	95	2,637
税引前当期純利益		36,616
法人税、住民税及び事業税	13,611	
法人税等調整額	△36	13,574
当期純利益		23,041

株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成27年3月1日残高	3,482	7,488	55	120,617
事業年度中の変動額				
新株の発行	16,490	16,490	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△9,368
当期純利益	-	-	-	23,041
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	16,490	16,490	-	13,672
平成28年2月29日残高	19,972	23,978	55	134,289

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年3月1日残高	△0	131,643	14	14	131,658
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	32,980	-	-	32,980
剰余金の配当	-	△9,368	-	-	△9,368
当期純利益	-	23,041	-	-	23,041
自己株式の取得	△1	△1	-	-	△1
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計	△1	46,651	△10	△10	46,640
平成28年2月29日残高	△2	178,294	4	4	178,299

独立監査人の監査報告書

平成28年4月14日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エービーシー・マートの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室を始めとした内部監査部門及び内部統制所管部署と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月18日

株式会社エービーシー・マート 監査等委員会

監査等委員	秋元英夫	Ⓔ
監査等委員	林豊	Ⓔ
監査等委員	上原敬三	Ⓔ

(注) 1. 監査等委員全員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 当社は、平成27年5月27日開催の第30回定時株主総会の決議により、平成27年5月27日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。平成27年3月1日から平成27年5月26日までの状況につきましては、旧監査役会から引き継いだ内容に基づいております。

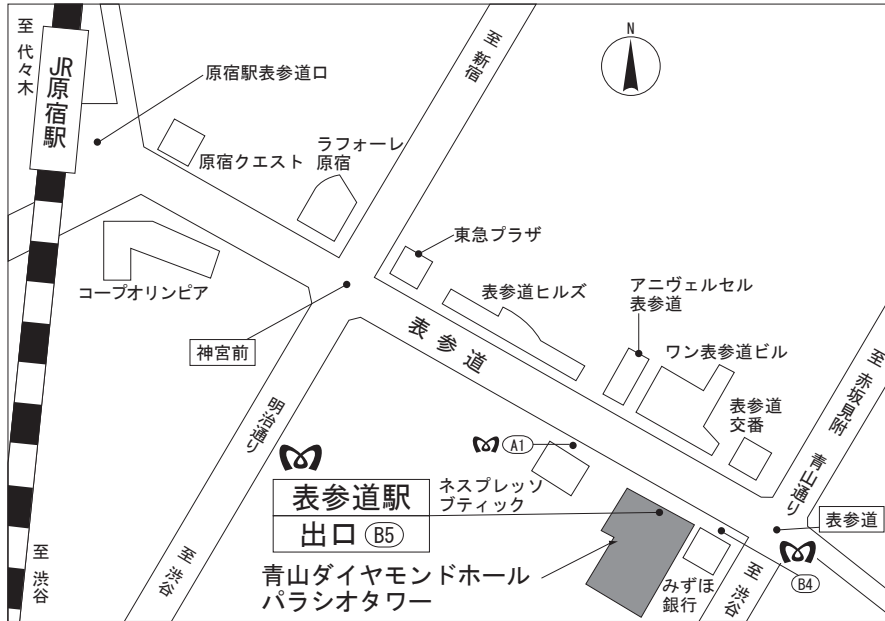
以上

〈メモ欄〉

〈メモ欄〉

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区北青山三丁目 6 番 8 号
青山ダイヤモンドホール 1 階 ダイヤモンドルーム
電話 (03) 5467-2111



■交通のご案内

※東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道駅」B5出口直結

※JR山手線「原宿駅」表参道口下車徒歩15分

(ご来場には公共の交通機関をご利用ください。)